平成 22 年 5 月 14 日

各　　位

会 社 名　丸 藤 シ ー ト パ イ ル 株 式 会 社
代表者名　代 表 取 締 役 社 長　岩 﨑　治 雄
（コード番号 8046 東証第 2 部）
問合せ先　財経部市場情報室長　橋 本　敏 行
（ TEL.　03－3242－7641 ）

(訂正･数値データ訂正あり)「平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信」の一部訂正について

平成 22 年 1 月 29 日に公表いたしました「平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信」の記載内容につきまして、下記のとおり訂正事項が発生しましたのでお知らせいたします。

また、上記に伴い数値データにつきましても訂正がありましたので、訂正後の数値データも提出しております。

記

１．訂正の理由

本日（平成 22 年 5 月 14 日）付で公表いたしました「平成 22 年 3 月期の各四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」をご参照願います。

２．訂正の箇所

訂正箇所には下線（____）を付しております。

1. 平成 22 年 3 月期第 3 四半期の連結業績（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日）

（訂正前）

(1) 連結経営成績（累計）　　(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 3 四半期	19,660	△19.8	594	△51.1	690	△47.4	297	△57.8
21 年 3 月期第 3 四半期	24,515	—	1,215	—	1,313	—	704	—

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 3 四半期	8.15	—
21 年 3 月期第 3 四半期	19.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 3 四半期	39,495	23,844	60.4	654.14
21 年 3 月期	43,061	23,871	55.4	654.62

(参考) 自己資本　　22 年 3 月期第 3 四半期 23,844 百万円　　21 年 3 月期 23,871 百万円

（訂正後）

(1) 連結経営成績（累計）　　(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 3 四半期	19,308	△21.2	338	△72.2	433	△67.0	102	△85.5
21 年 3 月期第 3 四半期	24,515	—	1,215	—	1,313	—	704	—

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 3 四半期	2.80	—
21 年 3 月期第 3 四半期	19.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 3 四半期	38,937	23,649	60.7	648.80
21 年 3 月期	43,061	23,871	55.4	654.62

(参考) 自己資本　　22 年 3 月期第 3 四半期 23,649 百万円　　21 年 3 月期 23,871 百万円

（訂正前）

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出に増加の傾向が現れ始め、鉱工業生産に持ち直しの兆しが見受けられます。しかしながら、企業収益は大幅な減少に歯止めがかからず、設備投資は下げ止まりつつあるものの依然低調であり、加えて失業率が高水準で推移し、雇用者所得も大幅に減少するなど、厳しい状況で推移しました。

当社グループが属する建設業界におきましては、補正予算の一部執行中止等もあり、公共工事は依然として低水準で推移しております。さらに、住宅需要の低迷及び企業設備投資意欲の減退等により縮小する市場での受注競争は一層激化しており、経営環境は極めて厳しいものとなりました。

このような環境の下、当社グループは賃貸価格、運送価格などの改善及び受注の確保に注力いたしました。また、工事及び加工においては、質と生産性の向上に取り組んでまいりましたが、市場の縮小により工事案件は激減し、重仮設材の需要は低水準に推移しました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の連結売上高は196億60百万円（前年同四半期比19.8％減）、連結営業利益は５億94万円（前年同四半期比51.1％減）、連結経常利益は６億90百万円（前年同四半期比47.4％減）となり、連結四半期純利益は、第２四半期連結会計期間に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行時の終了損１億78百万円を特別損失に計上しましたことから、２億97百万円（前年同四半期比57.8％減）となりました。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は394億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億66百万円の減少となりました。その主な要因は、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が18億98百万円減少、加えて未成工事支出金が12億42百万円減少したことによるものであります。

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は156億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億39百万円の減少となりました。その主な要因は、売上の減少に伴い仕入を抑えたことにより支払手形及び買掛金が22億69百万円減少、加えて未払法人税等が４億49百万円減少したことによるものであります。

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は238億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して27百万円の減少となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が30百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.0ポイント上昇した60.4％となりました。

当第３四半期連結累計期間における区分毎のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は10億68百万円の収入（前年同四半期は４億11百万円の支出）となりました。主な増加項目は売上債権の減少額18億98百万円、たな卸資産の減少額17億61百万円であり、主な減少項目は仕入債務の減少額22億69百万円、法人税等の支払額６億21百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は２億７百万円の支出（前年同四半期は２億45百万円の収入）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出２億13百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は３億95百万円の支出（前年同四半期は５億17百万円の支出）となりました。主な減少項目は配当金の支払額２億90百万円であります。

以上の結果、当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ４億65百万円増加し、31億18百万円となりました。

（訂正後）

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出に増加の傾向が現れ始め、鉱工業生産に持ち直しの兆しが見受けられます。しかしながら、企業収益は大幅な減少に歯止めがかからず、設備投資は下げ止まりつつあるものの依然低調であり、加えて失業率が高水準で推移し、雇用者所得も大幅に減少するなど、厳しい状況で推移しました。

当社グループが属する建設業界におきましては、補正予算の一部執行中止等もあり、公共工事は依然として低水準で推移しております。さらに、住宅需要の低迷及び企業設備投資意欲の減退等により縮小する市場での受注競争は一層激化しており、経営環境は極めて厳しいものとなりました。

このような環境の下、当社グループは賃貸価格、運送価格などの改善及び受注の確保に注力いたしました。また、工事及び加工においては、質と生産性の向上に取り組んでまいりましたが、市場の縮小により工事案件は激減し、重仮設材の需要は低水準に推移しました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の連結売上高は193億８百万円（前年同四半期比21.2%減）、連結営業利益は３億38万円（前年同四半期比72.2%減）、連結経常利益は４億33百万円（前年同四半期比67.0%減）となり、連結四半期純利益は、第２四半期連結会計期間に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行時の終了損１億78百万円を特別損失に計上しましたことから、１億２百万円（前年同四半期比85.5%減）となりました。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は389億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して41億24百万円の減少となりました。その主な要因は、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が21億55百万円減少、加えて未成工事支出金が12億42百万円減少したことによるものであります。

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は152億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して39億２百万円の減少となりました。その主な要因は、売上の減少に伴い仕入を抑えたことにより支払手形及び買掛金が24億68百万円減少、加えて未払法人税等が６億円減少したことによるものであります。

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は236億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して２億22百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が１億89百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.3ポイント上昇した60.7%となりました。

当第３四半期連結累計期間における区分毎のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は10億68百万円の収入（前年同四半期は４億11百万円の支出）となりました。主な増加項目は売上債権の減少額21億55百万円、たな卸資産の減少額20億46百万円であり、主な減少項目は仕入債務の減少額24億68百万円、法人税等の支払額６億21百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は２億７百万円の支出（前年同四半期は２億45百万円の収入）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出２億13百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は３億95百万円の支出（前年同四半期は５億17百万円の支出）となりました。主な減少項目は配当金の支払額２億90百万円であります。

以上の結果、当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ４億65百万円増加し、31億18百万円となりました。

「平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信」≪５～６ページ≫

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（訂正前）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成 21 年 12 月 31 日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成 21 年３月 31 日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,118	2,653
受取手形及び売掛金	11,515	13,414
商品	177	206
建設資材	14,529	15,023
未成工事支出金	446	1,689
貯蔵品	45	52
その他	355	566
貸倒引当金	△292	△378
流動資産合計	29,896	33,227
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,683	4,683
その他（純額）	2,174	2,388
有形固定資産合計	6,858	7,072
無形固定資産	41	24
投資その他の資産		
その他	2,889	2,973
貸倒引当金	△191	△237
投資その他の資産合計	2,698	2,736
固定資産合計	9,598	9,834
資産合計	39,495	43,061

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成 21 年 12 月 31 日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成 21 年３月 31 日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,381	10,651
短期借入金	5,180	5,180
１年内返済予定の長期借入金	34	137
未払法人税等	176	625
引当金	95	433
その他	1,330	1,898
流動負債合計	15,198	18,925
固定負債		
引当金	218	19
その他	233	245
固定負債合計	451	264
負債合計	15,650	19,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,816	15,810
自己株式	△794	△792
株主資本合計	23,853	23,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	21
評価・換算差額等合計	△8	21
純資産合計	23,844	23,871
負債純資産合計	39,495	43,061

（訂正後）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成 21 年 12 月 31 日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成 21 年３月 31 日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,118	2,653
受取手形及び売掛金	11,258	13,414
商品	177	206
建設資材	14,244	15,023
未成工事支出金	446	1,689
貯蔵品	45	52
その他	339	566
貸倒引当金	△292	△378
流動資産合計	29,338	33,227
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,683	4,683
その他（純額）	2,174	2,388
有形固定資産合計	6,858	7,072
無形固定資産	41	24
投資その他の資産		
その他	2,889	2,973
貸倒引当金	△191	△237
投資その他の資産合計	2,698	2,736
固定資産合計	9,598	9,834
資産合計	38,937	43,061

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成 21 年 12 月 31 日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成 21 年３月 31 日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,182	10,651
短期借入金	5,180	5,180
１年内返済予定の長期借入金	34	137
未払法人税等	25	625
引当金	95	433
その他	1,317	1,898
流動負債合計	14,835	18,925
固定負債		
引当金	218	19
その他	233	245
固定負債合計	451	264
負債合計	15,287	19,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,621	15,810
自己株式	△794	△792
株主資本合計	23,658	23,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	21
評価・換算差額等合計	△8	21
純資産合計	23,649	23,871
負債純資産合計	38,937	43,061

（2） 四半期連結損益計算書

（第 3 四半期連結累計期間）

（訂正前）

（単位：百万円）

	前第 3 四半期連結累計期間 （自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日）	当第 3 四半期連結累計期間 （自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日）
売上高	24,515	19,660
売上原価	19,349	15,746
売上総利益	5,165	3,913
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	317	—
報酬及び給料手当	1,623	1,510
賞与引当金繰入額	140	67
役員賞与引当金繰入額	12	6
退職給付費用	149	204
その他	1,706	1,529
販売費及び一般管理費合計	3,949	3,319
営業利益	1,215	594
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	29	4
受取地代家賃	99	98
その他	47	59
営業外収益合計	183	163
営業外費用		
支払利息	63	48
その他	22	19
営業外費用合計	85	67
経常利益	1,313	690
特別利益		
固定資産売却益	11	13
貸倒引当金戻入額	—	89
投資有価証券売却益	5	—
その他	0	—
特別利益合計	16	102
特別損失		
固定資産売却損	13	3
投資有価証券評価損	13	30
退職給付制度終了損	—	178
会員権貸倒引当金繰入額	25	—
その他	2	6
特別損失合計	54	218
税金等調整前四半期純利益	1,275	575
法人税、住民税及び事業税	590	185
法人税等調整額	△20	92
法人税等合計	570	278
四半期純利益	704	297

（訂正後）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成 20 年４月１日 至　平成 20 年 12 月 31 日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成 21 年４月１日 至　平成 21 年 12 月 31 日）
売上高	24,515	19,308
売上原価	19,349	15,653
売上総利益	5,165	3,655
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	317	－
報酬及び給料手当	1,623	1,510
賞与引当金繰入額	140	67
役員賞与引当金繰入額	12	6
退職給付費用	149	204
その他	1,706	1,527
販売費及び一般管理費合計	3,949	3,317
営業利益	1,215	338
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	29	4
受取地代家賃	99	98
その他	47	59
営業外収益合計	183	163
営業外費用		
支払利息	63	48
その他	22	19
営業外費用合計	85	67
経常利益	1,313	433
特別利益		
固定資産売却益	11	13
貸倒引当金戻入額	－	89
投資有価証券売却益	5	－
その他	0	－
特別利益合計	16	102
特別損失		
前期損益修正損	－	71
固定資産売却損	13	3
投資有価証券評価損	13	30
退職給付制度終了損	－	178
会員権貸倒引当金繰入額	25	－
その他	2	6
特別損失合計	54	290
税金等調整前四半期純利益	1,275	246
法人税、住民税及び事業税	590	36
法人税等調整額	△20	107
法人税等合計	570	144
四半期純利益	704	102

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（訂正前）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成 20 年４月１日 至　平成 20 年 12 月 31 日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成 21 年４月１日 至　平成 21 年 12 月 31 日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,275	575
減価償却費	357	334
引当金の増減額（△は減少）	168	△270
有形固定資産売却損益（△は益）	1	△3
投資有価証券売却損益（△は益）	△5	－
投資有価証券評価損益（△は益）	13	30
受取利息及び受取配当金	△36	△6
支払利息	63	48
売上債権の増減額（△は増加）	△1,695	1,898
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,833	1,761
仕入債務の増減額（△は減少）	2,248	△2,269
その他	△128	△381
小計	429	1,716
利息及び配当金の受取額	43	15
利息の支払額	△60	△41
法人税等の支払額	△823	△621
営業活動によるキャッシュ・フロー	△411	1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△341	△213
有形固定資産の売却による収入	50	17
投資有価証券の売却及び償還による収入	514	－
その他	21	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△102	△102
自己株式の取得による支出	△117	△2
配当金の支払額	△296	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517	△395
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△683	465
現金及び現金同等物の期首残高	3,123	2,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,439	3,118

（訂正後）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成 20 年４月１日 至　平成 20 年 12 月 31 日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成 21 年４月１日 至　平成 21 年 12 月 31 日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,275	246
減価償却費	357	334
引当金の増減額（△は減少）	168	△270
有形固定資産売却損益（△は益）	1	△3
投資有価証券売却損益（△は益）	△5	－
投資有価証券評価損益（△は益）	13	30
受取利息及び受取配当金	△36	△6
支払利息	63	48
売上債権の増減額（△は増加）	△1,695	2,155
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,833	2,046
仕入債務の増減額（△は減少）	2,248	△2,468
その他	△128	△396
小計	429	1,716
利息及び配当金の受取額	43	15
利息の支払額	△60	△41
法人税等の支払額	△823	△621
営業活動によるキャッシュ・フロー	△411	1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△341	△213
有形固定資産の売却による収入	50	17
投資有価証券の売却及び償還による収入	514	－
その他	21	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△102	△102
自己株式の取得による支出	△117	△2
配当金の支払額	△296	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517	△395
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△683	465
現金及び現金同等物の期首残高	3,123	2,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,439	3,118

以　上